

6 消費・安全対策

(1)環境に配慮した農業

化学農薬に依存せず、防虫ネットや天敵等の様々な防除技術を適切に組み合わせて病害虫や雑草を防除するIPM(総合的病害虫・雑草管理)について、産地に対しモデル展示や実践マニュアルを活用し、技術導入を進めています。

また、化学肥料や化学農薬を5割以上低減する取組と地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動(カバークロープ、有機農業、冬期湛水管理等)を併せて行う農業者団体を支援する環境保全型農業直接支払交付金は、取組面積が年々増加しており、令和2年度申請面積は3,461ha(令和元年度実績3,484ha)となりました。

有機農業についても、平成27年度策定の「栃木県有機農業推進計画(2期計画)」に基づき、有機農業に取り組みやすい環境づくりなどに取り組んだ結果、増加(平成20年:74戸、197ha→平成30年:187戸、415ha)しています。

さらに、化学肥料や化学農薬の使用による環境負荷を低減する農業に「地球温暖化防止」、「生物多様性の維持・向上」、「安全・安心・信頼性の確保」を加えた、より環境にやさしい農業を「エコ農業とちぎ」として、宣言制度を活用した運動を展開しています(令和3年2月末時点の実践宣言者:2,653名、応援宣言者:3,252名、実践店舗数29店)。

事例 ハクビシンによる農業被害防止に向けた取組

令和元年度の野生獣類による農業被害額は2億2千1百万円となり、そのうち約2割を占めるのがハクビシンです。ハクビシンによる農業被害が顕在化したのが比較的最近であることから、「ハクビシンによる被害であるか見分けがつかない。」、「どのような対策が効果的なのか分からない。」等の課題があり、対策に苦慮していました。

そこで、ハクビシンによる農業被害防止に向け、鳥獣対策の専門家である鳥獣管理指導士を講師にした講習会を県内各地で開催し、ハクビシンの生態に関する正しい知識や、効果的な対策等についての周知に努めました。また、実際にハクビシン対策技術を導入したモデル集落を設け、その効果検証を行うとともに、広く技術の普及を図るため、被害防止マニュアルを作成し県ホームページで公開しました。引き続き、ハクビシンによる農業被害防止のため、正しい知識の修得や対策技術の普及に努めます。



講習会の様子



電気柵を乗り越えようとするハクビシン